

平成27年度予算見積調書

課室名 義務教育指導課
 担当名 学力向上推進担当、学力調査担当
 内線 6747

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B84 B86	一人一人に目を向けたアドバンスド事業 学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成				
						分野施策	020101 確かな学力と自立する力の育成				
1 事業の概要 小・中学校における学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等を把握する。調査結果を活用し、市町村教育委員会に児童生徒の学力向上の取組を提案・実行させることで一人一人の学力を伸ばすことを目指す。 (1) 埼玉県学力・学習状況調査 215,853千円 ア 平成27年度調査分 150,521千円 イ 平成28年度調査分 65,332千円 (債務負担行為の設定 限度額：150,521千円) (2) 一人一人に目を向けたアドバンスド事業 3,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査 215,853千円 (ア) 平成27年度調査分 調査の採点・集計・分析等 150,521千円 (イ) 平成28年度調査分 調査問題の作成・印刷等 65,332千円 イ 一人一人に目を向けたアドバンスド事業 3,200千円 市町村教育委員会が家庭状況、学力層、学習意欲など児童生徒の状況に応じた学力向上の取組を提案する。提案内容を県が審査・採択し、採択した学力向上策を市町村教育委員会が実行する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査 (ア) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約310,000人(さいたま市を除く) 小学校第4～6学年 学力調査(国語、算数)、質問紙調査 中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査 中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査 (イ) 実施内容 平成27年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等を行う。 平成28年度実施分 調査に向けての問題作成・印刷を行う。 なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の作成等は平成28年度に行う。(債務負担行為の設定：限度額 150,521千円) イ 一人一人に目を向けたアドバンスド事業 (ア) 平成27年度：市町村教育委員会が埼玉県学力・学習状況調査結果を分析し、学力向上策を提案する。提案内容を県が審査・採択し、市町村は課題解決に向けて、採択された取組を行う。 (イ) 平成28年度：引き続き課題に向けた取組を行い、7月に中間検証を行う。(最終検証は平成29年7月とする。) (3) 事業効果 ア 調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 イ 調査結果を活用し、多面的な学力向上策を実施することで、一人一人の学力を確実に伸ばすことができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=50,350千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	219,053	債務負担行為承認					219,053	153,721	24 35,522	65,332	
									(35,522)	うち一財	
要	219,053						219,053	153,721	25 35,687		
前	65,332						65,332		(35,687)	65,332	

【審査の考え方】

児童生徒一人一人の学力の「伸び」をきめ細かく把握する調査を継続的に行い、併せて調査結果の活用方策について県が市町村とともに研究する必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 財務課
担当名 施設企画担当

内線 6645

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B15	教育環境整備基金積立金			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育環境整備基金積立金			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				戦略項目 分野施策	020106 家庭・地域の教育力の向上と生涯を通じた多様な学習活動の振興			
1 事業の概要	<p>県立学校の更なる特色化や地域社会と連携した学校づくりを進めるため、県民、企業などから寄附金を募るとともに、閉校した学校施設の売払代金を活用し、教育環境の整備充実を図る。</p> <p>(1) 教育環境整備基金積立金 2,879千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育環境整備基金積立金 2,879千円 閉校した学校施設の売払代金の一部及び基金運用益の積立</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成27年度 閉校した学校施設の売払代金の一部の積立 2,676千円 運用益の積立 203千円 寄附募集開始</p> <p>イ 平成28年度以降 教育環境の整備</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県立学校の更なる特色化</p> <p>イ 地域社会と連携した学校づくり</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円										
要求額・審査額		財産収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	2,879	2,879					0	2,879			
要前	2,879	2,879					0	2,879		うち一財	
	0						0				

【審査の考え方】

特色ある学校教育の推進に資する埼玉県立学校の教育環境の整備及び充実に要する経費の財源に充てるため、教育環境整備基金への積み立ての必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 生涯学習文化財課
 担当名 社会教育施設企画調整担当
 内線 6980

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																											
B99 B106	県立図書館再編整備事業 県立図書館利用環境整備事業			一般会計	教育費	教育総務費 社会教育費	教育財産管理費 社会教育振興費 社会教育施設費	教育関係庁舎建物等維持管理費 社会教育振興費 熊谷図書館費																											
事業期間	平成15年度～	根拠法令	図書館法	戦略項目			分野施策	020106 家庭・地域の教育力の向上と生涯を通じた多様な学習活動の振興																											
1 事業の概要	浦和図書館の閉館に伴い、熊谷図書館及び久喜図書館の2館で、県立図書館としてのサービスを継続する体制を整備する。 (1) 浦和図書館閉館に対応したサービス体制の再編整備 295,728千円 (2) 浦和図書館解体 15,136千円 (3) 県立図書館利用環境の整備 7,057千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 浦和図書館閉館に対応したサービス体制の再編整備 295,728千円 熊谷図書館の改修、資料一時保管施設の整備、資料の移動 イ 浦和図書館解体 15,136千円 浦和図書館の解体設計委託業務 ウ 県立図書館利用環境の整備 7,057千円 マイクロフィルムリーダー、オンラインデータベースの賃借等 (2) 事業計画 平成27年度 浦和図書館閉館後のサービス体制の整備 ・熊谷図書館の改修 ・資料一時保管施設の整備 ・資料の移動 浦和図書館解体設計 平成28年度 浦和図書館解体 2館体制による県立図書館サービス (3) 事業効果 浦和図書館閉館後の県立図書館サービスの維持							【スケジュール】																								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>浦和図書館</th> <th>熊谷図書館</th> <th>資料一時保管施設</th> <th>久喜図書館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>閉館</td> <td></td> <td></td> <td>改修</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>資料移動</td> <td>改修</td> <td>資料移動</td> <td>整備</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td colspan="4">2館体制でサービス継続</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>								浦和図書館	熊谷図書館	資料一時保管施設	久喜図書館	H26年度	閉館			改修	H27年度	資料移動	改修	資料移動	整備	H28年度	2館体制でサービス継続				H29年度				
	浦和図書館	熊谷図書館	資料一時保管施設	久喜図書館																															
H26年度	閉館			改修																															
H27年度	資料移動	改修	資料移動	整備																															
H28年度	2館体制でサービス継続																																		
H29年度																																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細目)社会教育施設費 (積算内容)図書館費																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.53人=5,035千円																																			
要求額・審査額	諸収入	県債					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額																									
決	317,921	2,534	175,000				140,387	313,537	24 4,634 (2,215)	4,384																									
要	317,921	2,534	175,000				140,387	313,537	25 4,584	うち一財																									
前	4,384	2,419					1,965		(2,165)	1,965																									

【審査の考え方】
 浦和図書館の閉館後の県立図書館サービス体制再編の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 スポーツ振興課
担当名 総務・企画担当

内線 6945

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B115	スポーツを活用した地域振興事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	県民スポーツ振興費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			戦略項目	分野施策 050102 スポーツの振興				
1 事業の概要	<p>全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を育成・招致し、地域の活性化につなげるとともに、県民が健康で生きがいのある生活ができるよう、生涯にわたるスポーツの普及推進を図る。</p> <p>(1) 埼玉の魅力発信！国際女子マラソン&埼玉EXPO 56,521千円</p> <p>(2) 芸術文化&スポーツによる健康増進事業 6,554千円</p> <p>(3) 埼玉スポーツ情報ポータル 1,859千円</p> <p>(4) スポーツ関係団体との連携強化事業 1,955千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉の魅力発信！国際女子マラソン&埼玉EXPO 56,521千円</p> <p>イ 芸術文化&スポーツによる健康増進事業 6,554千円</p> <p>ウ 埼玉スポーツ情報ポータル 1,859千円</p> <p>エ スポーツ関係団体との連携強化事業 1,955千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉の魅力発信！国際女子マラソン&埼玉EXPO 国際女子マラソンの開催経費を一部負担するとともに、県内企業が出展するイベントブースや展示即売会、観光ブースやB級グルメなどの紹介コーナーを設置し、埼玉県のアピールを行う。</p> <p>イ 芸術文化&スポーツによる健康増進事業 社会教育施設の入館者やスポーツイベント等の参加者にポイントカードを配布し、スタンプを押印する。スタンプが3個貯まったら、社会教育施設や民間スポーツクラブを無料で利用できる等の特典を提供する。</p> <p>ウ 埼玉スポーツ情報ポータル スポーツイベントの開催やボランティア募集などの情報を一覧できるシステムを構築する。</p> <p>エ スポーツ関係団体との連携強化事業 新たな大規模大会の誘致を円滑に進めていくため、スポーツ関係団体との連携を強化する。</p> <p>(3) 事業効果 スポーツ大会等を開催することで、全国及び世界に埼玉県をアピールし、地域の活性化を図る。 生涯にわたるスポーツ活動を推進することで、スポーツ実施率を上げ、県民の健康及び福祉の増進を図る。 県民の週1回以上のスポーツ実施率 平成23年度 45.0% 平成24年度 48.3% 平成25年度 48.9% 平成26年度 48.2%</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円										
要求額・審査額							一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額	
決	66,889						66,889	66,889			
要	66,889						66,889	66,889		うち一財	
前	0						0				

【審査の考え方】

スポーツによる地域振興の一層の充実を図るため、イベントの開催や県民のスポーツ活動を推進する仕組みづくりの必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 スポーツ振興課
担当名 総務・企画担当

内線 6945

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B116	ラグビーワールドカップ2019大会準備推進事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	2019年ラグビーワールドカップ大会準備推進費			
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成 分野施策	050102 スポーツの振興			
1 事業の概要	平成31年度にラグビーワールドカップを開催するため、埼玉県組織委員会を設立し、その開催準備にあたる。 また、各種広報活動を行い、大会のPRを行う。 (1) ラグビーワールドカップ準備推進費 10,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ラグビーワールドカップ大会準備推進費 10,000千円 埼玉県組織委員会の設立、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会の視察(9月～10月) (2) 事業計画 ア 平成27年度 埼玉県組織委員会の設立(4月)、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会の視察(9月) イ 平成28年度～平成30年度 開催都市及び関係機関との調整、各種実施計画の作成 ウ 平成31年度 大会の開催(9月～10月) (3) 事業効果 ア 試合開催都市として世界中に埼玉県をアピールできることによる知名度の向上 イ スポーツ気運の向上による社会の活性化 ウ 地域経済の活性化							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円										
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	10,000							10,000	10,000		
要	10,000							10,000	10,000		うち一財
前	0							0			

【審査の考え方】

ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた各種広報及び視察の必要性を認め、要求額を措置した。